

独立論文

朝鮮半島平和体制への転換点と日朝関係

石坂浩一

立教大学異文化コミュニケーション学部
立教大学平和・コミュニティ研究機構代表

はじめに

私は昨年10月、ある月刊誌に以下のように書いた¹。

「交渉が行き詰まって、米朝対話が解消されたり、昨年のような状況に戻ったりすることはありうるのだろうか。少なくとも、米国も北朝鮮もここまで進めた対話をなかったことにするのは難しい局面に入りつつあると考えられる。韓国はもちろん、不退転の立場だ。いま朝鮮半島は、不可逆的な平和への険しい道のりの一つの峠を乗り越えようとしているのではないか。」

いうまでもないが、「不可逆的」とは朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮とする）の核・ミサイル開発をやめさせようと、米国側が生み出した概念である。だが、北朝鮮は2018年4月20日に開催された朝鮮労働党中央委員会第7期第3回全会会議で重要な決定を行なった。この総会の第一議題「革命発展の新たな高い段階の要求に即して社会主義建設をより力強く推し進めるためのわが党の課題について」で、並進路線の「偉大な勝利」によりミサイル、核実験は必要なくなり、これからは「社会主義経済建設に総力を集中する」方針が決定されたのである。核とその運搬手段であるミサイルの開発を、経済建設と並行して進めるというのが「並進路線」であった。だがこれからは並進路線を転換、目標を経済再建一本に絞っていくということである。採択された決定書では、世界的な核軍縮の流れに合流するとまで述べられている。

日本では北朝鮮が本気で非核化をすることなど考えられず、米朝の対話もいずれ失敗するという見方が根強く存在する。米朝対話が必ず成功すると大言壮語することは誰にもできないだろう。なぜなら、その道のりはトランプ政権の任期内に締めくくることができるほど短いものではないからである。しかし、非核化などできないのだという考えを持ち続ける限り、北朝鮮の政権を打倒するか、現状を維持・管理するかの二者択一しか考えることができなくなる。だが、今後何十年も東北アジアが核兵器に脅かされることは危険であり、望ましくもない。さりとて、北朝鮮の政権を打倒するというのは、戦争のリスクを冒さなければならず、現実性はない。一つ一つ、着実に、東北アジアの非核化のプロセスを実現すべく、

関係国の政府と市民が不可逆的な平和への道りを議論し、方向性を確立していくことこそ、今求められるだろう。

北朝鮮は核兵器の保有について、明確な位置づけを持っている。2013年に制定された「核保有国地位確立法」というべき法律がある²。その第1条には「共和国の核兵器はわが共和国に対する米国の持続的で度重なる敵視政策と核の脅威に対処してやむを得ず保有することになった正当な防衛手段である」と規定されている。また、第2条では北朝鮮の「核兵器は世界の非核化が実現される時まで（中略）服務する」とされる。ただし、侵略してくる相手に対しては「本拠地に対する殲滅的な報復打撃を加える」という、抑止力としての容赦ない「服務」である。第8条では「敵対的な核保有国との敵対関係が解消されるに伴い、互惠平等と尊重の原則により、核拡散防止と核物質の安全管理のための国際的努力に協力する」とされている。そして第9条では、北朝鮮は「究極的に核兵器のない世界を建設するために闘争し、核軍備競争に反対して、核軍縮のための国際的努力を積極的に支持する」と定めている。これは2017年に核兵器禁止条約が議論された際、これを支持した北朝鮮の外交姿勢の根拠になっており、トランプ政権との対立の過程でもこの原則は守られている。だからといって、北朝鮮の核兵器保有が正当化されるわけではないのは、当然である。しかしながら、北朝鮮がそのように核政策を確立してきた根拠を確認し、不安要因を除去するための必要条件を探る努力は決して無駄ではないはずである。

2018年に北朝鮮が米国との首脳会談において合意した内容は、この「核保有国地位確立法」を知っていれば、意外ではない。ここで言えるのは、北朝鮮はいずれは米国と妥協点を見出そうとしていたということ、しかし、米国の「敵視政策と核の脅威」が撤回される確実な保証がなければ妥協は最終的には成立しないし、そのゴールに至るまでの道りは険しく、段階的に措置と信頼関係を積み上げていくしかないということだ。

2019年に入り第2回米朝首脳会談が2月末に行なわれると発表されたことを考えれば、ひとつの峠を乗り越えようとしているという私の考えはおおよそ間違っていないかといえよう。2018年上半期に考えたよりもペースは遅いが、米朝の対話を通じた東北アジアの緊張緩和は進みつつある。トランプ政権が2018年6月に初の米朝首脳会談を実現する過程でビッグ・ディール、すなわち大きな取引を行なうと豪語していたにもかかわらず、その後の進展が遅いのは、いくつかの理由が推測できる。トランプ大統領が非核化のプロセスについて緻密に考えていなかったのではないかというのが、一番あり得る問題点だ。また、トランプ政権が北朝鮮を見くびって一方的な要求を突き付けている、逆に北朝鮮側がトランプ政権に過大な要求を突き付けている、なども考えうる。単純に一つの要因だけでなく、これらが相互に絡み合っていると見るのがふさわしいだろう。

本稿では朝鮮半島をめぐる2017年から2019年にかけての情勢とその意味するものを再確認し、歴史的な転換点としての意味と今後に向けた課題を再確認したい。その際、日本政府、より具体的には安倍晋三政権の思惑と、日本の市民社会の現状を合わせて考察していきたい。なお以下の叙述は、石坂浩一編著『北朝鮮を知るための55章 第2版』（明石書店、近刊）の拙稿と一部重なる部分があることを付記しておく。

1. 朝鮮半島にとっての転換点の意味

2018年は、朝鮮半島の南北に大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国という二つの政治権力が成立してから70年、朝鮮戦争の停戦協定締結から65年目にあたる。南北ともに分断（二つの建国）70年の年に平和定着への新たな一步を刻みたいと考え、緊張緩和と平和定着への前進を成しとげたのだが、これは近代以降の朝鮮半島の構成員にとって歴史的に重要な意味を持っている。

1392年以来続いた由緒ある朝鮮王朝は、19世紀に至って欧米および日本の介入、侵略の脅威に対応し、近代化政策を試み1897年に国号を大韓帝国と変更するなど、独立を守るための努力を行なった。だが、1910年に大韓帝国は日本に併合され、植民地に転落した。1945年に植民地支配から解放された時には、近代的民族国家として独立がかなうと朝鮮民族誰もが思った。だが、その期待は間もなくついで去った。帝国主義時代の大国の影響力と東西冷戦により、米国とソ連による朝鮮半島の分割占領、さらには南北の対立する政治権力の誕生、そして朝鮮戦争へとイデオロギー対立は突き進んだ。1953年7月27日に停戦協定が結ばれたものの、その後に開かれるはずであった関係国による政治会談は中断された。停戦協定は平和協定へと転換されぬまま65年がたった。分断70年目に至って、ようやく平和への端緒が見えてきたのである。国民国家の時代からグローバル時代へと変遷したと思われる21世紀になって、近代国民国家を形成しうる環境が醸成されたことになる。

もうひとつ。1989年から始まった社会主義圏崩壊により、世界的冷戦も終息した。その後、時代は地域、民族紛争の時代へと対立軸が変化したが、唯一イデオロギーによる冷戦が続いたのが東北アジアだった。中国と台湾の兩岸関係が一方で存在するが、やはり先鋭な冷戦による対決状況が続いているのは朝鮮半島である。その朝鮮半島で、冷戦を克服し和解へと進もうとする南北当事者の動きが、冷戦の最大、最強の当事者である米国によって容認されようとしている。そして、朝鮮戦争の平和協定への転換が、米朝首脳初の対話により軌道に乗ろうとしている。

植民地支配からの解放後も、さらなる世界的冷戦により束縛されてきた南北は、

いまやっと朝鮮半島の主人公となろうとする出発点に立っている。このことを決して軽く見てはならないのではないだろうか。21世紀の今日において、このことは単純な国民国家への統一という課題では済まされない、平和や人権、市民社会という理念を尊重しつつ、朝鮮半島の人びとがどのような選択をするかということである。

これは、南北関係のオルタナティブは何かという課題に他ならない。2018年4月27日の板門店宣言は2007年10月の第2回南北首脳会談での共同宣言と重なる部分が多いが、そこで南北は、南北関係の改善による共同繁栄と自主統一に合意した。同時に「恒久的で強固な平和構築」を盛り込んでいる。韓国政府が南北関係において、最も重視しているのがこの平和構築、あるいは平和定着という課題である。平和体制がなければ、統一は夢物語に過ぎなくなるという点で、こうした方針はもっともだが、分断以来70年の歳月を過ごした現実を考えると、「統一」という言葉もまた単純なものではない。

長年韓国の進歩勢力のオピニオンリーダーを務めてきたペク・ナクチョン（白楽晴）ソウル大学名誉教授は、『世界』2018年10月号に「いかなる南北連合をつくるのか——キャンドル革命時代の朝鮮半島」を寄稿した。朝鮮半島の非核化、平和体制にとって「低い段階の南北連合」が重要であるし、当面の目標にもなるというのがペク・ナクチョンの主張である。ただ、この寄稿の隠れた意図として「統一を排除した平和共存」に対する批判があるように読み取れた³。現実には二つの国家が併存する状態になっている朝鮮半島の軍事境界線を、現在は休戦ラインとし国境とは考えない。南北は1991年12月に合意した「南北基本合意書」において、南北の関係は国と国との関係ではなく「統一をめざす過程で暫定的に形成された特殊な関係」と規定されている。だが、この合意書も二つの政治権力が存在することを認めたくて成り立つものである。軍事境界線を国境として扱い、平和定着と相互尊重を図ったうえで、朝鮮半島の将来像は将来の構成員に任せようという考え方も近年韓国の論壇で登場している。ペク・ナクチョンは「休戦ラインを安定した国境線に変えてこそ平和が来るという主張は根拠なき願望」だとしているが、こうした軍事境界線を国境線としようという論者のすべてが統一を恒久的に排除しているわけではないと思われる⁴。

重要なことは、分断以降長い年月を経たために、数十年前であれば「統一」という言葉が現実的説得力を持ったのだが、今は分断当時を知っている世代が減少し、二つの社会があまりにも異なる道を歩んでしまったという歴史的事実だ。それがゆえに「統一」について、それが低い段階の統一方式としての国家連合であれ、連邦であれ、南北ともにその構成員の間での議論をする手順を欠かせない。同時に、連合、連邦などの南北協力の形態だけではなく、新しい社会のパラダイムが重要だが、南北の共有できるものを増やすためには、いったん分離すること

で将来の可能性を広げるという考え方もありうるだろう。いずれにしろ、こうした未来像は南北朝鮮の構成員たちが自ら、誰の強制、圧迫も受けずに決定すべきことである。非核化も相当な年数が必要な作業だが、南北の共存の形を構築する働きもまた時間がかかるのである。緊張緩和が進んだことで、おのずと分断後の朝鮮半島への本格的な試行錯誤が始まった。これからの試行錯誤自体が、ポスト植民地の課題も、ポスト冷戦の課題も、共に克服する道のりをめざすものにならざるを得ないのである。

2. 2017年から2018年への大転換

2016年の時点で、トランプ候補の大統領当選はまだ誰も知ることができなかった。北朝鮮は誰が大統領になるかに関係なく、2018年にひとつの山場を演出しようと考えていたことだろう。ただ、トランプ候補は朝鮮半島問題に対して、本気かどうかはともかくキム・ジョンウン（金正恩）國務委員長と会うことができるなどと述べて、話題を呼んでいた。北朝鮮も関心を持ったに違いない。2018年の建国70周年を迎えるにあたり、それにふさわしい成果を上げるために、北朝鮮は2017年に米国との緊張を高め、相手方を対話の場に引き出す計画を準備していたと推測できる。すでに2016年1月6日に水爆実験とされた第4回核実験、9月9日に核弾頭の威力判定のためという第5回核実験が行なわれ、潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）実験を含むミサイル発射実験も繰り返されていた。誰が米国の大統領になるにしろ、2017年には米国との緊張を高めることで対話の場を作ることが、北朝鮮の目標であったと考えられる。

そこに、新しい要素が加わった。ひとつはトランプ大統領の誕生である。2016年11月9日、多くの人びとの予想に反してドナルド・トランプが大統領に当選、2017年1月20日に就任した。北朝鮮はこれまで、米国の様々な政権を相手に交渉し、政権が交代するごとにそれ以前の約束を守らず、交渉ルールを変更することに業を煮やしていた。誰が大統領になるのであれ、次の大統領で勝負をかけようと考えていただろう。だが、前例にとらわれないトランプ大統領の就任は、米朝対話の突破口を開く結果を生んだ。

もう一つは、韓国におけるパク・クネ（朴槿恵）大統領への抗議運動のうねりと大統領弾劾、罷免という劇的な変化にほかならない。2017年5月9日にムン・ジェイン（文在寅）が大統領に当選、新しい時代の幕が開いた。ムン・ジェイン大統領は当初から、反共のために手段を選ばないこれまでの韓国政治における冷戦論理を正し、人権と民主主義を尊重する社会をめざした。そして、朝鮮半島における戦争を許さないという、その地の構成員として当然の、かつ強い主張を掲げた。ムン・ジェイン大統領のこうした発想は、キム・デジュン（金大中）、ノ・

ムヒョン（盧武鉉）政権を受け継ぐものだ。しかし、その後のイ・ミョンバク（李明博）、パク・クネ政権により北朝鮮との対決を最優先する反共論理が再び台頭し、朝鮮半島の変化を妨げていたのである。

北朝鮮は韓国における民主化への政局が進行していた2017年初めこそ、ミサイル発射を多少自制していたものの、その後は休む間もなく頻繁にミサイル発射を繰り返した。2017年のミサイル発射実験は、2月12日の中長距離戦略弾道ミサイル「北極星2」型の発射成功に始まって、11月29日の大陸間弾道ミサイル（ICBM）「火星15」型発射実験まで実に16回に及んだ。そして、9月3日には第6回の核実験を行なった。とりわけ、9月の核実験による核兵器の威力はかなりのもので、周辺地域に複数回の地震を誘発するほどだった。また、弾道ミサイルについても、大気圏再突入技術について確証されていない部分が残っているものの、米国本土を射程に入れたミサイル技術を保有したものと推定された。2017年の新年辞においてキム・ジョンウン国務委員長は、水爆や核弾頭実験が成功し、「大陸間弾道弾試験発射準備が最終段階に入った」ことで国防力が一層強化された、と述べていた。その後北朝鮮政府は、7月のICBM発射実験成功で、もはや米国は核を持って対抗する北朝鮮を攻撃できなくなったと主張した。そして、11月29日のICBM発射実験に際して、政府声明で「ミサイル武器体系開発の完結段階に到達した」と宣言し、キム・ジョンウンは「ミサイル強国の偉業が実現された」と評した。

2017年の緊張の山場は9月19日にトランプ大統領自身が国連総会における演説で、北朝鮮を完全に破壊するしか選択肢はないと述べた時であろう。米国のトップが公式の場で発言したのだから、北朝鮮が指摘したように宣戦布告の一步手前に他ならない。この先は、局地的な挑発も含め実際に戦争をするか、対話に転じるか、二つに一つしかないのである。トランプ大統領の国連総会演説に対し、キム・ジョンウンは国務委員長の肩書で声明を発表した。声明は、北朝鮮を完全に破壊するとは、「歴代のどの米国大統領からも聞けなかった前代未聞の極悪非道な」発言であり「暴悪な宣戦布告」だと非難、「相応する史上最高の超強硬対応措置の断行を慎重に考慮する」と述べられていた。米朝のトップが互いに破壊するとか、対応措置を取るとか主張したのだから、これ以上何かするとすれば、戦端を開くということになってしまう。

だが、そうはならなかった。11月29日のICBM発射は、まだミサイル技術の完成を意味しないと見られていたにもかかわらず、北朝鮮は米国に対抗する兵器開発が文字通り「完結段階」に到達したとして、矛を収めた。完成一步手前で自ら一步引いたところが、政治的に重要な転機を意味した。一方、トランプ大統領は様々な軍事オプションを検討したが、日韓に駐留する米軍や在留する米国人が犠牲になるリスクを考えると、北朝鮮への作戦には踏み切れなかった。ピンポイントで北朝鮮の指導者や核・ミサイル基地を破壊するという作戦は存在したが、犠

性を完全に防ぎきる選択肢はなかったのである。どちらがいつ、方向転換を表明するかが問題であった。北朝鮮は方向転換を先に表明することで、状況を作り出す主導権を取った。

3. 南北と米朝

2018年1月1日、キム・ジョンウン国務委員長は新年辞を通じて、南での民主化の前進に呼応し北南関係改善を目指すことで、2018年を「民族の歴史に特筆すべき重大な年」にすべきだという方針を明らかにした。特に、韓国で開催される平昌冬季五輪が成功することを願い、代表団を派遣する用意があると述べたことから、目前に迫っていた五輪に向け南北の話し合いは急ピッチで進んだ。

新年辞はまた、2017年に「国家核武力完成の国家的大業を成し遂げた」と述べ、米本土を射程に入れた核のボタンがキム・ジョンウン国務委員長の執務室の机の上に置かれているとして、米国の圧力に屈しないことを強調した。

韓国政府はこれを的確に読み取り、翌2日にムン・ジェイン大統領が新年辞に対する歓迎を表明、9日に板門店で閣僚級の南北高官級会談が2年ぶりに開催されて、五輪・パラリンピックに向けた南北の協力と交流事業実施、軍事当局者会談開催、そしてすべての問題を対話と交渉で解決することを確認した。ムン・ジェイン大統領は10日の年頭会見において、条件が整えば南北首脳会談を行なうと表明した。大統領は同時に、トランプ大統領ともしばしば電話で会談し、対話局面に取り込むように努めた。

こうして迎えた2月9日の平昌五輪開会式には、米国からペンス副大統領、北朝鮮からキム・ヨンナム（金永南）最高人民会議常任委員会委員長に加えて、キム・ヨジョン（金与正）朝鮮労働党宣伝扇動部第一副部長が出席した。言うまでもないが、キム・ヨジョン副部長はキム・ジョンウン国務委員長の妹であり、事実上の彼の補佐役である。故キム・イルソン（金日成）主席の血族として初めて南の地を踏んだキム・ヨジョン副部長は、ムン・ジェイン大統領と4回会うなど、意思疎通を深めた。北側代表団一行が10日午前に大統領府を訪れた際、キム・ヨジョン副部長はキム・ジョンウン国務委員長の特使であることをみずから明らかにし、親書を手渡した。ムン・ジェイン大統領は、南北関係発展のためにも米朝の対話が必要だと述べて、北側に米国との対話を促した。米朝の公式的接触はなかったが、実務者レベルの協議が行なわれたと見られている。

25日の閉会式には米国からイバンカ大統領補佐官、北側からキム・ヨン Chol（金英哲）党中央委員会副委員長が参席した。キム・ヨン Chol 副委員長は25日にムン・ジェイン大統領と会談し、米国と対話を行なう十分な用意があると述べた。こうした流れを受けて3月5日には南側の特使団が北側を訪問することになった。

特使団は、キム・ジョンウン党委員長長の執務室や党幹部の書記室がある朝鮮労働党中央党舎に韓国の代表団として初めて招かれ、4時間以上の会談を行なって6項目に合意した。第3回南北首脳会談を行なうことをはじめ、北側は安全が保障されるなら核を保有する意思がないこと、非核化と朝米正常化のために米国と対話の用意があること、対話が続く間は通常兵器を含め核やミサイルの実験をしないことなどが、合意の主たる内容である。6日付の党機関紙『労働新聞』をはじめ北朝鮮メディアは、大々的に南北合意を報じた。この3月における南北合意は、その後の南北および米朝の話し合いの前提になったといえる。

特使団を率いたチョン・ウィヨン（鄭義溶）大統領府国家安全保障室長とソ・フン（徐勲）国家情報院長はこの成果を受け8日に米国でトランプ大統領と会談、大統領はキム・ジョンウン国務委員長が非核化を語ったと評価し、即座に米朝首脳会談を受け入れた。そして、せっかくだからホワイトハウスですぐに会見を行ない発表するよう勧めた。大統領自ら、ホワイトハウスの記者室に顔を出して、7時から韓国政府代表団の重大会見があると告知するほどのサービスぶりだった。

トランプ大統領は2017年のうちはキム・ジョンウン国務委員長を「ロケットマン」などと呼んで罵倒していた。だが一方では5月に中央情報局（CIA）ポンペオ長官の下、局内の北朝鮮専門家を集めてコリア・ミッションセンターを置き、北朝鮮分析に力を入れ始めていた。北朝鮮によるミサイル試射は11月まで続いたが、米国が17年秋以降、水面下で北朝鮮と接触を探り始めたというのも、対立関係が最高潮に達した末に、妥協点を見出そうとしたと考えれば、時期的に符合する。韓国政府代表団が2018年3月に訪米した際に、米朝首脳会談を即決したのも、すでに北朝鮮と水面下で一定の了解があったからだと見ることができよう。米朝の秘密接触を導き出したのは、トップダウンの方式と、従来の外交手法にこだわらないCIAルートだった。

南や米国とのこうした合意は北朝鮮でも公式に報じられた。北の地の人びとも北朝鮮が朝鮮半島の非核化に協力するという方針を教えられたことになる。このことは、ほどなく国内的な政治決定で裏付けられた。本稿の冒頭で述べた4月20日の朝鮮労働党中央委員会第7期第3回全員会議（日本のメディアでは総会）での重要な決定がそれである。キム・ジョンウン国務委員長は「わずか数カ月前でさえ想像もできなかったことがらが連続して起こっている驚異的な現実は、わが党の並進路線がもたらした輝かしい結実である」と、状況が転換したことを北朝鮮の政治路線の成功によるものと規定した。そのうえで、5年前の2013年3月の党中央委員会全員会議で決定された経済建設と核武力建設の並進路線は「輝かしく貫徹された」と述べ、勝利宣言をした。これにより、経済建設に専念し非核化へ向かうことも次の段階への前進と位置づけられたのである⁵。

党による公式の決定は、南や米国との対話の前提となった。かくして南北は4

月27日に首脳会談を行ない、「朝鮮半島の平和と繁栄、統一のための板門店宣言」に合意した。

「板門店宣言」は、第1項で南北関係の全面的、画期的な改善と発展をうたい、交流・協力を具体的に進めることを盛り込んだ。第2項では「先鋭な軍事的緊張状態を緩和し、戦争の危険を実質的に解消するための共同の努力をする」ことをうたい、敵対的行為の中止と黄海上の衝突防止策の検討などを盛り込んだ。そして、第3項で「恒久的で強固な平和体制」のために協力していくことをうたい、不可侵合意の再確認、段階的軍縮、南北米ないし南北米中の協議を通じての終戦宣言と平和協定への転換などが盛り込まれている。「板門店宣言」は、2007年10月の第2回南北首脳会談における「10・4宣言」と似ていて、これまでの南北間の合意に立脚しているが、「完全な非核化を通じて核のない朝鮮半島を実現する」という2007年になかった項目が盛り込まれた意義は大きい。この合意があつてこそ、米朝首脳会談は担保されたのである。

南北首脳会談の成功で米朝首脳会談に弾みがついた。これまで水面下の交渉を担ったポンペオ CIA 長官は國務長官になって、公的な外交の主役として5月9日に訪朝、キム・ジョンウン國務委員長とも会談して、首脳会談の調整に当たった。この際、北朝鮮に拘束されていた米国人も解放され、ポンペオ長官とともに米国に帰った。12日には北朝鮮外務省が、核実験場の廃棄を公開で行なうと発表した。しかし、ポンペオ長官の訪朝直前の7日から8日にかけてキム・ジョンウン國務委員長訪中があり、続いて米国の姿勢を批判する外務次官名義の談話が出たためか、トランプ大統領は疑心を募らせ24日には会談中止を宣言してしまった。

この後の展開は実に劇的だった。北朝鮮は、最高指導者が米朝首脳会談を重視していることを強調し会談実現を求める外務次官談話を25日に発表、韓国のカン・ギョンファ（康京和）外相も同日、ポンペオ國務長官と電話会談を行ない米朝首脳会談の機運を維持していくことを確認した。26日には南北首脳が板門店で1カ月足らずのうちに再び会談し、当面の情勢をめぐって突っ込んだ話し合いを行なった。トランプ大統領も再び前向きになった。板門店やシンガポールで準備の協議が始まり、30日にはキム・ヨン Chol 副委員長が訪米してポンペオ國務長官と会談したのち、6月1日にはトランプ大統領も自ら90分にわたりキム・ヨン Chol 副委員長と会談、キム・ジョンウン國務委員長の親書を受け取った。この日の会見でトランプ大統領は、予定通りシンガポールで米朝首脳会談を行なうことを確認した。

米朝でなぜ摩擦が生じたかは分かっていないが、やはり非核化に向けた手順をめぐる差異のためだろう。特に、非核化に向けて具体的措置を取ろうとする北朝鮮に対して、米国は自分たちの切るカードを示していなかったのである。

ともあれ、6月12日に米朝首脳会談はシンガポールで開催され、両首脳は共同

声明に署名した。共同声明は前文で「新たな米朝関係の確立と朝鮮半島における持続的で強固な平和体制の構築」について意見交換し、トランプ大統領が北朝鮮に「安全の保障を与えることを約束し」金正恩國務委員長は「朝鮮半島の完全非核化」を約束したと述べられた。そして、新たな米朝関係確立、持続的平和体制構築、朝鮮半島完全非核化、米兵遺骨収集・返還の4項目が合意事項として記された。

米朝首脳会談は、実現すべき目標をトップダウンで示したことに意義がある。非核化の具体的な措置が明示されていないという少なからぬ批判が、とりわけ日本のメディアから出た。だが、ポンペオ國務長官が説明したとされるように非核化には47もの工程があり、おそらくそれを積み上げ式で議論すると、首脳会談自体がいつまでたっても始まらなかっただろう。また、南北は建国70周年を迎える8月、9月までに成果を出したいし、米国も中間選挙前に成果を見せたいため、いったん米朝の首脳が会うことに力点を置いたとみられる。

こうした対話環境を生み出す下支えをしたのが韓国のムン・ジェイン政権である。ムン・ジェイン大統領は2017年5月の就任以来繰り返し、朝鮮半島で韓国政府の了解なくして戦争を行なうことを容認しないと力説してきた。トランプ政権が北朝鮮への先制攻撃の方法について研究しながら、結局踏み切れなかった大きな要因は、韓国政府の姿勢にある。かつて、キム・デジュン政権が周辺国の了解を取り付けることで包容政策を進め、初の南北首脳会談を実現したように、ムン・ジェイン政権は圧迫や崩壊論ではなく、共存と平和定着を目指す一貫した姿勢を示すことで、北朝鮮を対話の場に引き出す役割を果たした。ムン・ジェイン大統領は、韓国政府こそが朝鮮半島の平和を導き出す運転席に座る、つまりイニシアティブをとるという立場を持論としてきた。韓国政府はそれにふさわしい役割を果たしている。ムン・ジェイン大統領自身が北からの避難民の子であることも、彼の人生に深く刻印されていることだろう⁶。

4. 米中の葛藤／協調と南北

ところで、南北と米国による話し合いの進展で当初、疎外感、警戒感を抱いたのは中国だった。米国による韓国への高高度ミサイル防衛（THAAD）配備に対し、中国は2016年から米韓に反対を表明し、中国内での韓国企業の活動や韓国文化の広がりに過度のブレーキをかけてきた。同時に、国連安全保障理事会の制裁に賛成してきたことなどで、北朝鮮とも関係は冷え込んでいた。ムン・ジェイン政権誕生で韓中関係は多少持ち直したものの、朝鮮半島の緊張に中国がイニシアティブを発揮できずにいる状態は変わらなかった。

南北、米朝の首脳会談が次々と決まっていくなか、中国はキム・ジョンウン國務

委員長の最初の訪問国となるよう水面下で熱心に働きかけたのだろう。キム・ジョンウン国務委員長は2018年3月25日、突然、非公式に中国を訪問し、26日に習近平国家主席と会談した。朝中は友好関係を確認し、中国は朝鮮半島問題で建設的役割を果たすと表明した。新華社通信によると、朝鮮半島の非核化はキム・イルソン主席、キム・ジョンイル（金正日）国防委員長の遺訓だと述べたキム・ジョンウン国務委員長は、米国が同時的、段階的措置をとれば非核化は実現できると主張したという。キム・ジョンウン国務委員長はその後、5月7日と6月19日にも訪中し、中朝関係に関心が集まった。

中国は東北アジアにおける主導権を維持するために、かつての六者協議の枠組を復活させたいようだ。六者は必要な場合もあるが、やはり今重要なのは、平和協定の同意にカギを握る米国にほかなるまい。ある意味で、南北米のトライアングルと南北中のトライアングルが拮抗していたともいえる。7月中旬には中国外交を統括する楊潔篪中国共産党政治局員が秘密裏に韓国を訪問した。中国を含む四者の終戦宣言の枠組に米国が同意すれば、平和定着への前進が可視化する。

米朝の食い違いは、少しずつだが表面化した。ポンペオ国務長官は7月6日から7日に訪朝した。ポンペオ長官は北朝鮮を出国し日本に到着すると主要な問題の全てで進展があったと述べた。ところが、北朝鮮はポンペオ長官が出国すると即座に外務省報道官談話を発表、「米国側の態度と立場は遺憾この上ないものであった」と強い調子で批判した。談話は、北朝鮮が具体的措置を取ってきたにもかかわらず、米国が一方向的に北朝鮮の非核化を要求し、終戦宣言にも応じようとしない、と批判の内容を伝えた。その後、ポンペオ長官が北朝鮮に対して秘密のウラン濃縮工場の存在を指摘し、米朝が対立したとの見方も報じられた。

当初、南北米に、場合によっては中国を加えた、朝鮮戦争当時国による終戦宣言は、停戦協定締結日である7月27日になされるのではないかという期待があった。だが、これは見送られた。関係国閣僚は、8月初めにシンガポールで行なわれるアセアン地域フォーラムに集まった。中国の王毅外相は8月2日、シンガポールにおける記者会見で、朝鮮戦争の終戦宣言に前向きな姿勢を示した。北朝鮮のリ・ヨンホ（李容浩）外相はアセアン地域フォーラムにおける演説で、米国が終戦宣言から後退していると批判した。ポンペオ国務長官は北朝鮮に何を約束したのかという記者団の質問に、交渉の過程については答えられないと確答を避けた。しかし、アセアン地域フォーラム外相会議における8月6日の議長声明でも、朝鮮半島問題への言及に「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」（CVID）は入らず、この間南北、米朝の首脳会談で使われた「完全な非核化」という言葉で落ち着いた。これまで積み上げてきた南北、米朝の協議内容は周辺国により尊重されている。朝鮮半島の平和定着に周辺地域は期待をかけており、北朝鮮が非核化をめぐる再度の米朝首脳会談を期待しているとの観測もCNNで報じられた。

米国のインターネット放送 VOX は 8 月、ポンペオ国務長官が北朝鮮に対して核弾頭の 6 割ないし 7 割を半年のうちに廃棄または第三国に搬出する行程表を作成するよう求めていると報じた。北朝鮮外務省は 8 月 9 日、報道官談話を通じ、北朝鮮が核実験やミサイル実験を中止しているのに、米国が制裁や圧力を継続しているのは「トランプ大統領の意志に反して」おり「ゆで卵からひながかえるのを待つ愚行だ」と批判した。

しかし、そもそも核保有国が核を放棄した事例は、これまでに南アフリカくらいしかない。韓国大統領府のムン・ジョンイン（文正仁）特別補佐官は、6 月 22 日にソウルでの討論会において、1990 年代に自ら核兵器を解体した南アフリカでは主要構成部品解体だけで約 2 年半、全般的核能力除去には 10 年以上かかったと指摘した。非核化には時間がかかることを細部まで認識できていなかった米国が、段階的手順について北朝鮮側と一致できずにいるものとみられた。

ごくしゃくした時期を緩和して状況を前進させる役割を担ったのは韓国だった。南北は国連安全保障理事会の制裁に反しない範囲で様々な協力、交流を絶やさず、8 月には金剛山で離散家族再会事業を行なった。そうして 9 月 18 日から 20 日に第 5 回南北首脳会談が実現した。ムン・ジョンイン大統領は 200 人規模の経済人を同行し、南北経済協力が広がることへの期待を表した。両首脳は 18 日に平壤市内をオープンカーでパレード、1 回目の首脳会談は約 2 時間行なわれた。続いて 19 日にも両首脳単独の会談が 1 時間 10 分ほど行われた。そして両首脳は「9 月平壤共同宣言」に署名、また南のソン・ヨンム（宋永武）国防部長官と北のノ・グァンチョル（努光鉄）人民武力相が「軍事分野履行合意書」に署名した。共同宣言の内容は第 1 に朝鮮半島における戦争の防止、第 2 に南北の交流、協力、第 3 に離散家族など人道問題での協力、第 4 に芸術、スポーツ、学術協力、第 5 に朝鮮半島の非核化と平和への課題提示、そして第 6 にキム・ジョンウン国務委員長のソウル訪問である。この共同宣言では非核化について、東昌里のミサイル実験場廃棄と、米国の対応に応じての寧辺核施設廃棄が含まれた。また、軍事分野履行合意書ではかなり具体的な衝突防止措置が実行されることが約束された。

これを受けて、ポンペオ国務長官は 10 月 7 日に訪朝した。11 月 8 日にはキム・ヨンチョル副委員長が訪米し第 2 回首脳会談について詰めるものと思われたが、延期された。この時点では北朝鮮側が米国の提示する内容に同意していなかった様子がうかがえる。キム・ヨンチョル訪米は結局年を越して 1 月中旬となり、18 日にトランプ大統領と 90 分会談、第 2 回の米朝首脳会談は 2 月末に行なわれることが発表された。

キム・ヨンチョル訪米が遅れた 2 カ月の間に、米韓は 11 月 30 日にプエノスアイレスで首脳会談を行ない、米朝の接点について議論したものと見られる。ムン・ジョンイン大統領は会談後、もうちょっと大きなタイムテーブルでの議論に取り組

むことが望ましいと述べ、次回の米朝首脳会談が今後のロードマップに関する一定の合意を形成するとの感触を明らかにした。また、トランプ大統領は12月1日に習近平国家主席と会談し、会談後に習主席が100%協力すると約束したと意味深長な発言をした。2018年の東北アジアのサミット・シリーズを締めくくった二つの会談で、第2回米朝首脳会談の大枠と中韓の役割分担ができたように見える。このお膳立てをキム・ジョンウン国務委員長は1月7日に訪中して、習近平主席から確認したはずである。

5. 安倍政権は近隣国との関係をどうするのか

このように、紆余曲折はあるものの、東北アジアはそれぞれのアクターの努力で2018年にサミット・シリーズともいべき首脳会談の連鎖と親書の交換によって情勢の転換を成し遂げてきた。2017年の危機を機会に変えようとし、それについて一定の成果を収めつつあるといえよう。

だが、東北アジアの中で唯一、協調を拒否して独自路線を歩んでいる国がある。日本である。何よりも日本は、東北アジアの各国が緊張緩和のために首脳同士の会合を重ね努力している時に、「北朝鮮の脅威」ばかりを言い立てて、日本が地域においてこれまでどのような役割を果たしてきたかを省みることもせず、米国の動向ばかりを眺めてきた。サミット・シリーズからも、自ら孤立を選んでいる。むしろ、これまで「北朝鮮の脅威」が選挙戦を有利にしたと、はしなくも副総理が認めたほどである。

憂うべきは政権ばかりではない。日本のマスコミはムン・ジェイン政権を「反日・親北」と決めつけ、その政権がなぜ誕生し、歴史的にどのような使命を担っているかを理解しようとしていない。そればかりか、日本軍「慰安婦」問題や朝鮮人戦時労働動員をめぐる訴訟問題で、韓国政府が日本の主張に同意しないことを国際法に違反した、海外公館の尊厳を傷つけたなど、非難と侮蔑のまなざしで報じてきた。植民地支配における暴力が久しい時を経てようやく批判の対象となってきた時代的現実から目をそらしていいのだろうか。特に、日本の裁判所でさえ、戦時強制労働に対する個人の請求権は消滅したとは言えないとしてきたのに、マスコミはそのことを全くと言っていいほど報じない。驚くべきことである。事実を覆い隠してまで韓国を敵視したいのだろうか。かつて、日本のマスコミは竹島問題ひとつとっても、韓国側の主張をそれなりに説明し、報道した。だが、いつからか日本では常識的な両論併記がなされなくなり、日本が正しいのが当たり前という気分にとらわれている。安倍政権のマスコミ対策が功を奏しているのかもしれないが、だとしたら日本社会が誤った方向へと進もうとするとき、どのように歯止めをかけるのだろうか。この間、あらゆる問題でこうした憂慮を感じざる

を得ないが、特に朝鮮半島は植民地であっただけに、こうした日本社会における偏見の最大のターゲットになっていると思われる。

韓国ではパク・クネ政権下で大法院（最高裁）長官が政権の意を受け、徴用工裁判の判決を遅らせるように圧力をかけたのではないかの疑惑が浮上し、前大法院長が拘束された。日本政府はムン・ジェイン政権になってからも、裁判所の判断に問題があれば政府が介入して当然であるかのように主張している。だが、もしもパク・クネ政権下で日本政府が政府を通じ韓国の司法に間接的ではあれ圧力をかけようとしていたならば、内政干渉であり、大変な問題ではないだろうか。そうした点に考えが至らない日本の政治家やマスコミは、韓国を植民地同然に見ているのだろうか。

本稿の目的ではないので、これ以上深入りしないが、たとえ日本社会の一人ひとりが悪意を持っていないとしても、こうした状況ではアジアの周辺国は日本を警戒の目で見ざるをえなくなるだろう。一体日本人は何を考えているのだろうか、と。日本社会が東北アジアの平和について歴史的責任を踏まえて考えようとするならば、いまこそ危機を機会にする可能性が残されている最後のチャンスかもしれない。日本政府もかつては1998年の日韓共同宣言のように植民地支配への謙虚な姿勢を表明したことがある。歴史問題の責任を潔く認め、南北朝鮮の平和体制への移行に文字通りの下支えになる覚悟があつてこそ、日本は東北アジアの地域における役割を果たし、存在感を発揮できる地位につくことができるだろう。そのための第一課題はやはり北朝鮮との国交正常化であり、南北朝鮮双方に反省と謝罪の姿勢をあらためて確認して、信頼関係を回復することではないかと思う。東北アジアはそういう日本を求めているに違いないのである。

注

- 1 『月刊社会民主』2018年10月号
- 2 正式には「最高人民会議法令 自衛的核保有国の地位をより強固にすることについて」という名称である。本文中で記した「核保有国地位確立法」という名称は筆者による略称である。『조선중앙년감 (朝鮮中央年鑑)』2014年版、2014年12月、朝鮮中央通信社（平壤）716頁による。
- 3 白楽晴「いかなる南北連合をつくるのか——キャンドル革命時代の朝鮮半島」『世界』2018年10月号223頁
- 4 例えば韓国の北韓大学院大学の学長を歴任し、現在はシンハン（信韓）大学脱分断境界文化研究院のチェ・ワンギョ（崔完奎）院長のインタビュー「休戦ラインではなく国境線として認める時、平和が始まります」『한겨레』2018年8月2日付
- 5 〈조선중앙통신 (朝鮮中央通信)〉電子版2018年4月28日
- 6 ムン・ジェイン大統領については文在寅『運命 文在寅自伝』が必読である。彼が生まれる前、両親が「興南撤収」と呼ばれる北からの避難により命からがら南に逃れたことが記されている。韓国映画〈国際市場で逢いましょう〉(2014年)の冒頭場面に通じるものがある。